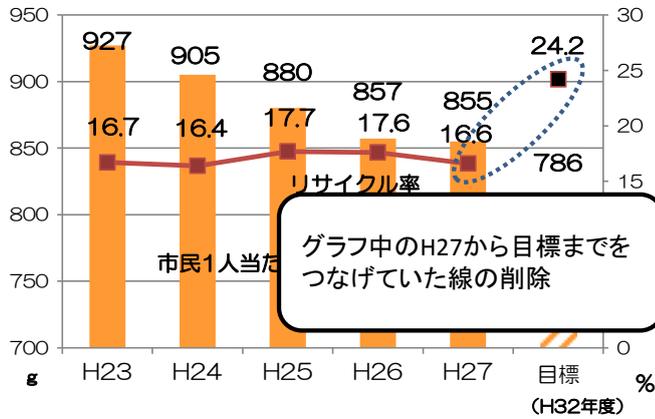


資料 1-2、参考資料 1 の修正内容

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみの排出量（1日）は、年々減少傾向にあるが減少の割合は低くなっている。また、リサイクル率が減少していることから、雑紙等の分別誘発や灰指導、リサイクル率の向上を平成28年度（2016年度）に改訂する中で、更なるごみ減量・再資源化の取り組みを検討する必要がある。

【以下の表記を下線の表記に修正】
雑誌

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H25年度	H26年度	H27年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	△	99,963	97,893	98,893	79,352	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取り組みを強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	△	79,389	78,058	78,808	74,106	ごみ減量・再資源化に係る様々な取組を進めているが、人口が増加傾向にあり、家庭系ごみ・事業系ごみの年間排出量は増加している。目標値の達成に向けてはごみ減量の取り組みを強化する必要がある。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	△	36,137	35,088	35,274	26,464	
マイバック持参率（%）	△	44.1	43.8	44.1	60	レジ袋の有料化や辞退者への現金値引きなど、取組の推進により、一定の持参率を維持しているが、目標値の達成に向けた持参率向上のための取り組みが必要である。

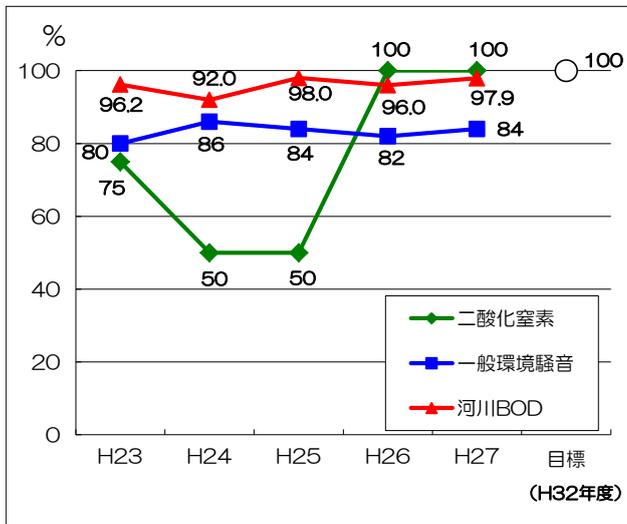
3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標値達成率）

《環境目標値達成地点数／総地点数》

河川BODの評価を明記



評価

二酸化窒素：A 一般環境騒音：B 河川BOD：A

見解

二酸化窒素の大気中の濃度は減少傾向にあり、平成27年度（2015年度）は、評価対象の大気常時監視測定局4局全てで目標値を達成した。

一般環境騒音の環境目標値達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、近年90%以上で推移しており、改善傾向にあるが、今後も調査を継続する。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H25年度	H26年度	H27年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	○	60.8	61.0	64.2	65	流域関連公共下水道岸部処理分区において流域下水道岸部幹線の整備が完了するまでの間、本市の公共下水処理場（高度処理施設無し）にて暫定処理していたが、流域下水道岸部幹線の整備が完了したことにより、平成27年度当初より流域下水処理場（高度処理施設整備済み）で処理しているため高度処理率が向上した。
環境美化推進重点地区	○	4	5	6	15	江坂駅周辺、JR吹田駅周辺、阪急北千里駅、阪急関大前駅、阪急南千里駅周辺に加え、平成28年（2016年）2月にJR岸辺駅周辺を地区指定した。今後も市民、事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数（5年移動平均値）	○	38	40	33	35	平成22年度（2010年度）比で平成27年度（2015年度）の熱帯夜数が33日間減少したため、移動平均値が下がった。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計（箇所）	○	236	240	257	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計（㎡）	○	51,909	54,658	56,517	59,500	歩道等における導入により累計が増加している。今後も引き続き取り組んでいく。

第2次環境基本計画改訂版 平成27年度重点プロジェクトの実績一覧(H28.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成26年度の実績(参考)	平成27年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課	
地球温暖化対策の推進(1)	① 低炭素まちづくりの検討及び推進 ・下水熱など未利用エネルギーの活用 ・自動車利用抑制による公共交通機関の利用促進等 ・公園等における緑地の保全及び緑化の推進	大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEIDS)と連携し、将来ビジョンづくりのために、平成26年6月から「環境イノベーションに関わる共同研究」を始めた(平成26年度は4回実施)。	大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEIDS)と連携し、持続可能な社会を構築するための「フューチャー・デザイン」をテーマとするシンポジウムを開催した。(9月21日)	△	4月1日より、大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEIDS)は、オープンイノベーション教育研究センター(COIRE)と組織改正されたため、新たな連携の枠組を検討する必要がある。	環境政策室		
		千里山星空遊園(371㎡)を開設した。千里緑地(第4)及び片山公園において、人生節目の記念植樹制度(緑化啓発事業)を活用した市民寄附による植栽(6本)を行った。	千里山中央公園(0.30ha)、あずま希望広場(717㎡)、山手町遊園(406㎡)、春日いこいの遊園(352㎡)を開設し、富士遊園(732.66㎡)を増設した。	△	都市公園の設置における緑化の推進を行った。	公園みどり室		
		吹田市公共交通マップ2015の作成:20,000部うち約半数を毎年転入窓口で配布。その他は、市内の主な駅、公共施設等で配布。	吹田市公共交通マップ2016の作成:20,000部うち約半数を毎年転入窓口で配布。その他は、市内の主な駅、公共施設等で配布。	△	公共交通マップを配布することにより、公共交通利用促進に寄与している	総務交通室		
	② 公共施設における率先実行(節エネルギー、省エネルギー、低炭素エネルギー) ・節エネルギーの率先実行 ・省エネルギー機器・再生可能エネルギーの導入拡大	再生エネルギーの導入実績 【2号街区公園】 太陽光発電 375W ソーラー照明140W 【市立吹田サッカースタジアム】 太陽光発電 504kW 【いずみ公園】 ソーラー照明(公園灯)90W 【千里山中央公園】 ソーラー照明(公園灯)140W	再生エネルギーの導入実績 【吹田市千一地区公民館及び(仮称)千一コミュニティ施設】 太陽光発電 3.44kW 【吹田市立千里丘北小学校】 太陽光発電 10.44kW 【千里山東公園】 ソーラー照明(公園灯)100W	この他、公共施設における屋根貸し事業に関しては、吹田市庁舎ほか6施設において提案者の公募を行い、全施設の最優秀提案者を特定した。その後、施設状況の変化等により2施設において事業者が辞退したことに伴い、5施設において協定書締結の手続きを進めた。	○	平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること及び既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。	環境政策室	環境政策室 総務室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 下水道経営室
		この他、吹田市公共施設の屋根貸し事業推進幹事会を設置し、公共施設における屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業について検討した。	本庁舎敷地内における屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業について、設置事業者と協定書を交わした。(平成28年度実施予定)	○	吹田市公共施設の屋根貸し事業推進幹事会において検討していた事業の実施が決定。屋根貸し事業の実施に向けて、行政財産目的の土地使用許可などの準備を進める。	総務室		
		【阪急山田駅前西自転車駐車場】 【阪急山田駅前南自転車駐車場】 【JR吹田駅前中央自転車駐車場】 【JR吹田駅前西自転車駐車場】 【岸部保管所】 屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業について、設置事業者と協定書を交わした。(平成28年度実施予定)	吹田市公共施設の屋根貸し事業推進幹事会において検討していた事業の実施が決定。屋根貸し事業の実施に向けて、行政財産目的の土地使用許可などの準備を進める。	○	吹田市公共施設の屋根貸し事業推進幹事会において検討していた事業の実施が決定。屋根貸し事業の実施に向けて、行政財産目的の土地使用許可などの準備を進める。	総務交通室		
		吹田市立千里丘北小学校建設工事1件の建設工事において、LED照明等の省エネルギー機器を可能な限り導入した。また、吹田市立北千里市民プール管理棟壁面改修及び屋根等防水工事他22件の改修工事、耐震補強工事等において、一部の照明機器等をLED照明等の省エネルギー機器に更新した。	わかたけ園移転整備工事他1件の建設工事において、LED照明等の省エネルギー機器を導入した。また、吹田市立江坂大池小学校校舎耐震補強工事他18件の改修工事、耐震補強工事等に一部の照明機器等をLED照明等の省エネルギー機器に更新した。	△	今後も引き続き省エネルギー機器等の導入を進める。	資産経営室		

○⇒△に変更

第2次環境基本計画改訂版 平成27年度環境施策の実績一覧(H28.3.31現在)

2 資源を大切に作る社会システムの形成

- 【1】発生抑制を優先する社会への転換 【2】多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築 【3】排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進
 【4】持続可能な低炭素社会実現に寄与する収集体制や処理システムの構築 【5】水資源の有効利用と健全な水循環の推進

施策	担当室課	自己評価	評価の理由 または 評価に対する担当室課の見解及び実績	備考 (当該施策に関連する事業名等)	< 参考 >		
					平成26年度		平成25年度 担当室課の見解及び実績
					評価の理由 または 評価に対する担当室課の見解及び実績	備考 (当該施策に関連する事業名等)	
【4】 施設の適切な維持管理と計画的な整備など、持続可能な低炭素社会実現に寄与する処理システムを構築します。	資源循環エネルギーセンター	△	市民の暮らしを支える安心安全な施設として、長期にわたり稼働できるように、計画的に整備を実施しました。また、焼却で生じた熱をごみ発電等で、積極的に利用することにより持続可能な低炭素社会実現に寄与しました。(建設分担金:3,512千円)	【以下の表記を下線の表記に修正】 廃棄物処理施設が安定稼働できるように適切に整備を実施し、平成27年度ごみ処理計画どおり適性に処理を行った。また、焼却時の熱利用(ごみ発電等)を効率よく行うとともに、焼却灰から鉄分を資源回収したり、灰溶融処理によりスラグ及びメタルを生成することにより再生利用に取組み、埋立処分場の負荷低減や資源循環型社会にも寄与した。(建設分担金:3,512千円)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	廃棄物処理施設が安定稼働できるように適切に整備を実施し、平成25年度ごみ処理計画どおり適性に処理を行いました。また、焼却時の熱利用(ごみ発電等)を効率よく行うとともに、焼却灰から鉄分を資源回収したり、灰溶融処理によりスラグ及びメタルを生成することにより再生利用に取組み、埋立処分場の負荷低減や資源循環型社会にも寄与いたしました。(建設分担金:851千円)	
	破砕選別工場	△	施設の老朽化に伴い、安定した運用ができるようごみ処理計画に基づき整備・修繕を実施し、処理を行っている。ごみの選別を行うことにより減量及び再資源化を効率的に行うとともに循環社会の推進を図っている。(実績33品目 5844.54t)	ごみ処理事業、ペットボトルの選別・圧縮及び保管事業	施設の老朽化に伴い、安定した運用ができるようごみ処理計画に基づき整備・修繕を実施し、処理を行っている。ストックヤード(再資源化施設)が竣工し、資源ごみ(ビン・カレット)の保管、資源ごみ(古紙・古布)の選別、ペットボトルの圧縮・保管業務の拡充を進めている。また、ごみの選別を行うことにより減量及び再資源化を効率的に行うとともに、循環社会の推進を図っている(実績40品目 5420.13t)。	ごみ処理事業、ペットボトルの選別・圧縮及び保管事業	施設の老朽化に伴い、安定した運用ができるようごみ処理計画に基づき整備・修繕を実施し、処理を行っています。処理をしたごみの選別を行うことにより減量及び再資源化を効率的に行うとともに循環社会の推進を図っていきます。(実績32品目、5,391.70t)
【4】 ごみ減量を推進し最終処分量の削減に努めます。	資源循環エネルギーセンター	△	最終処分量を削減するために、ごみ減量施策を実施するとともに、焼却後の灰から鉄分や溶融スラグ、メタルを生成し再資源化することにより、積極的に資源回収並びに利用促進に努めました。(建設分担金:3,512千円)	【以下の表記を下線の表記に修正】 廃棄物処理施設が安定稼働できるように適切に整備を実施し、平成27年度ごみ処理計画どおり適性に処理を行った。また、焼却時の熱利用(ごみ発電等)を効率よく行うとともに、焼却灰から鉄分を資源回収したり、灰溶融処理によりスラグ及びメタルを生成することにより再生利用に取組み、埋立処分場の負荷低減や資源循環型社会にも寄与した。(建設分担金:3,512千円)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	廃棄物処理施設が安定稼働できるように適切に整備を実施し、平成25年度ごみ処理計画どおり適性に処理を行いました。また、焼却時の熱利用(ごみ発電等)を効率よく行うとともに、焼却灰から鉄分を資源回収したり、灰溶融処理によりスラグ及びメタルを生成することにより再生利用に取組み、埋立処分場の負荷低減や資源循環型社会にも寄与いたしました。(建設分担金:851千円)	
	破砕選別工場	△	搬入されてきた燃焼ごみ以外のごみを適正に処理し、焼却対象のごみの量の減量及び再資源化を図れており、継続して効果はあがっている。(実績33品目 5844.54t)	ごみ処理事業、ペットボトルの選別・圧縮及び保管事業	搬入されてきた燃焼ごみ以外のごみを適正に処理し、焼却対象のごみの量の減量及び再資源化を図れており、継続して効果はあがっている。(実績40品目 5420.13t)	ごみ処理事業、ペットボトルの選別・圧縮及び保管事業	搬入されてきた燃焼ごみ以外のごみを適正に処理し、焼却対象のごみの量の減量及び再資源化を図れており、継続して効果はあがっている。(実績32品目、5,391.70t)
【5】 雨水の有効利用を進めます。	水循環室	△	これまで雨水貯留タンクの普及により、雨水有効利用の啓発に一定の成果を上げてきた一方で、ニーズの低下が見受けられる。(平成27年15基助成)	雨水貯留タンク設置助成事業	雨水貯留タンクの普及啓発により、平成26年度において13基の設置について助成を行い、雨水の有効利用が図られた。	雨水貯留タンク設置助成事業	雨水貯留タンクの普及により、雨水有効利用の啓発が図られたため。(平成25年19基助成)